



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月12日

上場会社名 株式会社 太平製作所
コード番号 6342 URL <https://www.taihei-ss.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾関 修康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 稲山 和伸

TEL 0568-73-6411

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,955	19.4	229	67.3	229	66.8	139	70.5
2025年3月期第1四半期	2,426	37.6	702	366.5	689	348.1	473	392.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 140百万円 (70.3%) 2025年3月期第1四半期 473百万円 (370.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	108.29	
2025年3月期第1四半期	334.52	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	9,919	6,907	69.6	5,343.19
2025年3月期	10,394	6,895	66.3	5,334.13

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 6,907百万円 2025年3月期 6,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		45.00		100.00	145.00
2026年3月期					
2026年3月期(予想)		20.00		40.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,654	19.7	288	73.5	304	72.9	197	74.2	152.86
通期	6,340	19.3	503	44.6	535	44.1	347	39.7	269.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	1,500,000 株	2025年3月期	1,500,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2026年3月期1Q	207,286 株	2025年3月期	207,286 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	1,292,714 株	2025年3月期1Q	1,416,465 株
------------	-------------	------------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続事業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

[公認会計士又は監査法人による期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の設備投資意欲は底堅く、ゆるやかな回復基調がみられた一方で、中東情勢の不安定化や長期化するロシア・ウクライナ情勢を背景に原材料価格やエネルギー価格を中心に高止まりとなったことに加えて、米国の通商政策の行く末が金融市場等へ与える影響など、引き続き先行きの不透明な状況が続きました。また、当社事業と関わりの深い合単板の生産量につきましては、新築住宅着工戸数の減少を背景にゆるやかな減少傾向が継続いたしました。

このような状況の中、当社は“木材を活かす”という経営方針に従い、LVLやCLPをはじめとする新たな木質建材の効率的な生産にかかる技術など、テーマに沿った新たな技術の開発に取り組むとともに、主力既存機の受注活動及びPR活動に注力してまいりました。

売上高は1,955百万円（前年同四半期比19.4%減）、営業利益は229百万円（前年同四半期比67.3%減）、経常利益は229百万円（前年同四半期比66.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は139百万円（前年同四半期比70.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①合板機械事業

合板機械事業につきましては、引き続き当社主力機の受注活動に努めるとともに、本年5月に世界最大規模の国際木工林業機械専門展示会であるLIGNA Hannover（ドイツ）へ出展するなど、PR活動に注力してまいりました。

売上高は1,173百万円（前年同四半期比36.0%減）、営業利益につきましては225百万円（前年同四半期比69.3%減）となりました。

②木工機械事業

木工機械事業につきましては、集成材の生産にかかる機械ラインを中心とする足元の受注案件を着実に遂行するとともに、農林水産規格（JAS）における機械判定区分の拡大を背景にTスキナーの更なる拡販に向けた改良・改善に取り組んでまいりました。

売上高は620百万円（前年同四半期比79.2%増）、営業利益につきましては24百万円（前年同四半期は16百万円の営業損失）となりました。

③住宅建材事業

住宅建材事業につきましては、得意とする2×4工法による建材の受注活動に加えて、原価低減にかかる各施策を徹底するとともに、昨年販売を開始したトレーラーハウスのPR活動およびその用途拡大に資する改良等に取り組んでまいりました。

売上高は261百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は9百万円（前年同四半期比14.4%増）となりました。

セグメントの受注実績

セグメントの名称	前第1四半期連結 累計期間（千円）	当第1四半期連結 累計期間（千円）	前年同期比（%）
合板機械事業	1,959,784	244,444	12.5
木工機械事業	1,917,816	804,499	41.9
住宅建材事業	233,297	243,464	104.4
合計	4,110,898	1,292,408	31.4

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.5%減少し、6,974百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が827百万円増加、現金及び預金が1,316百万円減少、電子記録債権が290百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.5%増加し、2,944百万円となりました。これは主に、有形固定資産のその他が257百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、9,919百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.7%減少し、2,606百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が181百万円増加、前受金が270百万円減少、流動負債のその他が318百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、405百万円となりました。これは主に、固定負債のその他が2百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.9%減少し、3,011百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、6,907百万円となりました。これは主に、利益剰余金が10百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月9日に開示しております、決算短信の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,520,952	2,204,873
受取手形、売掛金及び契約資産	1,195,252	2,022,455
電子記録債権	665,675	375,549
有価証券	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	13,192	13,192
仕掛品	316,724	257,130
原材料及び貯蔵品	488,714	535,704
その他	64,479	125,856
貸倒引当金	△60,031	△60,431
流動資産合計	7,704,958	6,974,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	574,014	558,756
土地	689,746	689,746
その他（純額）	271,119	528,316
有形固定資産合計	1,534,880	1,776,819
無形固定資産		
その他	27,451	25,135
無形固定資産合計	27,451	25,135
投資その他の資産		
その他	1,126,786	1,142,722
投資その他の資産合計	1,126,786	1,142,722
固定資産合計	2,689,118	2,944,678
資産合計	10,394,076	9,919,007
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	319,817	501,192
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	53,800	30,700
未払法人税等	139,975	68,745
賞与引当金	72,405	63,279
受注損失引当金	502	—
完成工事補償引当金	178,870	205,110
前受金	1,083,178	812,202
その他	543,987	225,325
流動負債合計	3,092,536	2,606,555
固定負債		
退職給付に係る負債	372,667	373,902
役員退職慰労引当金	2,445	2,445
その他	30,925	28,892
固定負債合計	406,037	405,240
負債合計	3,498,574	3,011,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	172,257	172,257
利益剰余金	6,430,350	6,441,065
自己株式	△493,763	△493,763
株主資本合計	6,858,843	6,869,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,658	37,652
その他の包括利益累計額合計	36,658	37,652
純資産合計	6,895,502	6,907,211
負債純資産合計	10,394,076	9,919,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,426,713	1,955,696
売上原価	1,462,705	1,470,120
売上総利益	964,008	485,576
販売費及び一般管理費	261,590	255,594
営業利益	702,417	229,981
営業外収益		
受取利息	19	179
受取配当金	2,933	4,276
為替差益	20,250	—
鉄屑売却収入	589	517
助成金収入	60	—
その他	1,192	2,458
営業外収益合計	25,045	7,432
営業外費用		
支払利息	838	2,037
デリバティブ評価損	35,667	—
為替差損	—	6,007
その他	1,041	326
営業外費用合計	37,546	8,370
経常利益	689,916	229,043
特別損失		
固定資産除却損	242	25,922
その他	—	4,290
特別損失合計	242	30,212
税金等調整前四半期純利益	689,673	198,830
法人税等	215,842	58,844
四半期純利益	473,831	139,986
親会社株主に帰属する四半期純利益	473,831	139,986

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	473,831	139,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	994
その他の包括利益合計	77	994
四半期包括利益	473,908	140,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473,908	140,980

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,832,125	346,067	248,521	2,426,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,832,125	346,067	248,521	2,426,713
セグメント利益又は損失（△）	735,578	△16,276	8,258	727,560

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	727,560
未実現利益の消去	2
全社費用（注）	△25,145
四半期連結損益計算書の営業利益	702,417

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,073,767	620,180	261,748	1,955,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	99,638	—	—	99,638
計	1,173,405	620,180	261,748	2,055,334
セグメント利益	225,745	24,387	9,444	259,576

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	259,576
未実現利益の消去	132
全社費用（注）	△29,728
四半期連結損益計算書の営業利益	229,981

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	22,097千円	32,845千円

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2025年6月26日開催の取締役会において、取締役に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2025年6月26日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、当社の対象取締役に対し、当社の譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度に基づき交付される譲渡制限付株式を「本株式」といいます。）により、本株式を割り当てることを決議いたしました。また、当社の監査等委員である取締役を対象に、株主の皆様との価値共有により、当社の企業価値の毀損の防止及び信用維持へのインセンティブを付与することを目的として、当社の対象監査等委員に対し、本制度により、本株式を割り当てることを決議いたしました。また、2019年6月27日開催の第132回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠（監査等委員でない取締役については年額200百万円、監査等委員である取締役については年額50百万円）の枠内で、監査等委員でない取締役に対して年額50百万円以内、監査等委員である取締役に対して年額15百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として譲渡制限付株式の交付日から当該取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日までとすることにつき、ご承認をいただいております。

2. 自己株式の処分の概要

(1) 払込期日	2025年7月25日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 8,903株
(3) 処分価額	1株につき2,462円
(4) 処分価額の総額	21,919,186円
(5) 割当先	取締役(※) 5名 7,173株 監査等委員である取締役 3名 1,730株 (※) 監査等委員である取締役を除きます。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月12日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

栄監査法人

名古屋事務所

指定社員 公認会計士 近藤 雄大
業務執行社員指定社員 公認会計士 高原 輝
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社太平製作所の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。